

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成29年1月分

(29. 2. 24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		12月実績	前月比	1月実績	前月比	1月実績	前月比	1月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,662	125.9%	46,582	86.6%	46,631	89.3%	7,613	99.4%	
	大阪	4,998	109.0%	26,465	90.9%	26,196	91.3%	5,267	105.4%	
	愛知	6,984	108.1%	1,829	52.7%	2,440	82.8%	6,373	91.3%	
	計	19,644	114.7%	74,876	86.7%	75,267	89.7%	19,253	98.0%	
形 鋼	山形鋼	東京	20,139	105.9%	8,542	82.8%	8,435	91.8%	20,246	100.5%
		大阪	15,648	99.7%	9,611	101.1%	8,746	91.6%	16,513	105.5%
		愛知	12,406	108.4%	6,623	77.8%	6,620	87.7%	12,409	100.0%
		計	48,193	104.4%	24,776	87.4%	23,801	90.5%	49,168	102.0%
	溝形鋼	東京	14,902	104.7%	5,946	84.7%	5,901	93.0%	14,947	100.3%
		大阪	9,004	97.0%	6,206	107.0%	5,774	95.0%	9,436	104.8%
		愛知	7,205	100.3%	4,925	91.6%	5,052	94.4%	7,078	98.2%
		計	31,111	101.4%	17,077	93.9%	16,727	94.1%	31,461	101.1%
	H形鋼	東京	26,209	111.3%	16,240	92.9%	14,465	97.6%	27,984	106.8%
		大阪	32,861	104.6%	26,833	93.2%	23,504	86.0%	36,190	110.1%
		愛知	16,747	93.8%	13,157	95.6%	11,113	74.7%	18,791	112.2%
		計	75,817	104.1%	56,230	93.7%	49,082	86.1%	82,965	109.4%
合 計		155,121	103.7%	98,083	92.0%	89,610	88.6%	163,594	105.5%	
コ ラ ム	東京	10,691	105.0%	3,119	98.1%	2,769	103.7%	11,041	103.3%	
	大阪	10,306	102.3%	4,379	95.4%	4,237	97.2%	10,448	101.4%	
	愛知	2,226	102.3%	1,260	95.7%	1,185	93.5%	2,301	103.4%	
	計	23,223	103.5%	8,758	96.4%	8,191	98.7%	23,790	102.4%	
軽量C形鋼	東京	3,786	106.7%	2,227	84.2%	2,095	87.1%	3,918	103.5%	
	大阪	2,769	98.1%	2,070	98.6%	1,957	90.9%	2,882	104.1%	
	愛知	2,666	94.9%	1,576	106.3%	1,324	81.4%	2,918	109.5%	
	計	9,221	100.5%	5,873	94.3%	5,376	86.9%	9,718	105.4%	
総 計		207,209	104.4%	187,590	90.1%	178,444	89.5%	216,355	104.4%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。